

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 富安 司 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大楠 嘉和

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大楠 嘉和

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(百万円)	82,228	77,552	155,955
経常利益	(百万円)	1,839	849	2,629
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,648	665	1,090
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	681	341	1,274
純資産額	(百万円)	70,915	68,618	68,959
総資産額	(百万円)	213,920	212,480	201,156
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	72.97	29.45	48.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	72.86	29.41	48.21
自己資本比率	(%)	32.3	31.5	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	441	978	7,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,723	4,733	9,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,745	4,371	1,970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,416	7,949	7,387

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	88.44	49.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 2018年2月16日 企業会計基準第28号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第95期第2四半期連結累計期間及び第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2019年1月1日付で(株)セキ関東を存続会社とする吸収合併方式により、(株)セキ関東と(株)セキ信越が合併しております。また、同日付で(株)セキ東海を存続会社とする吸収合併方式により、(株)セキ東海と(株)セキ関西が合併しております。

これにより、第1四半期連結会計期間より(株)セキ信越及び(株)セキ関西の連結子会社2社は、連結範囲から除外しております。

なお、存続会社の(株)セキ関東及び(株)セキ東海は、(株)セキ関東甲信越及び(株)セキ関西中部に社名変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 2018年2月16日 企業会計基準第28号）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析をおこなっております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、輸出を中心に一部に弱さが見られるものの、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が継続しました。海外については、米国経済は個人消費や設備投資の増加などから着実に回復を続けている一方、欧州経済は生産や設備投資の一部に弱さが見られ、また中国経済は米中貿易摩擦の影響を受けた輸出の減少に加え、個人消費の伸び悩みから緩やかな減速が継続しました。世界経済全体では総じて緩やかな回復が見られるものの、米中貿易摩擦の動向等、先行きの不透明感が増しております。

一方、国内農業環境につきましては、担い手への農地集積や畑作・野菜作への作付転換など農業の構造的な変化が進む中、農機市場は消費増税に向け足許で出荷が先行しているものの基本的には横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、農業構造変化への対応強化、海外においては主力市場である北米、欧州、中国、アセアンでの販売強化に努めてまいりましたが、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4,675百万円減少し、77,552百万円(前年同期比5.7%減少)となりました。国内においては、作業機・部品が堅調に推移した一方、前年同期に大型物件の完成のあった施設工事が減少となったほか、農機製品の減少などにより、国内売上高は前年同期比3,952百万円減少の59,967百万円(前年同期比6.2%減少)となりました。海外においては、北米は、新商品の小型トラクタが好調に推移したことなどにより増加、欧州はほぼ前年並みに推移した一方で、中国では市場の冷え込みを受けた現地在庫調整による田植機半製品の出荷の減少、アセアンでは現地在庫調整に伴うタイ向けトラクタの出荷減やインドネシア政府入札減などにより減少となり、海外売上高は前年同期比722百万円減少の17,584百万円(前年同期比3.9%減少)となりました。

営業利益は、減収による粗利益減少の一方、前期にあった一時的な負担がなくなったことや販管費の削減などで、前年同期比561百万円減少の1,637百万円となりました。経常利益は、持分法投資損失の計上などにより、前年同期比989百万円減少の849百万円となりました。親会社株主に帰属する当第2四半期連結累計期間純利益は、前年同期比983百万円減少の665百万円となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は15,110百万円(前年同期比7.4%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は6,156百万円(前年同期比4.9%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は5,396百万円(前年同期比1.8%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は21,485百万円(前年同期比1.0%増加)、その他農業関連(施設工事など)は11,819百万円(前年同期比17.7%減少)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクタなど)は13,574百万円(前年同期比1.1%減少)、栽培用機械(田植機な

ど)は1,021百万円(前年同期比42.1%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は745百万円(前年同期比465.6%増加)、作業機・補修用部品は1,494百万円(前年同期比9.1%増加)、その他農業関連は750百万円(前年同期比43.0%減少)となりました。

(2) 財政状態の状況

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,323百万円増加し212,480百万円となりました。主に、現金及び預金の増加762百万円、受取手形及び売掛金の増加11,435百万円、棚卸資産の増加1,083百万円、流動資産その他の減少1,778百万円によるものであります。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,664百万円増加し143,862百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加6,058百万円、短期借入金及び長期借入金の純額の増加4,318百万円、固定負債その他の増加1,055百万円によるものであります。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ340百万円減少の68,618百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上665百万円、剰余金の配当677百万円、その他有価証券評価差額金の減少175百万円、為替換算調整勘定の減少165百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ562百万円増加し7,949百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益791百万円、減価償却費3,546百万円、売上債権の増加11,538百万円、仕入債務の増加6,155百万円などにより978百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出5,125百万円などにより4,733百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより4,371百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,033百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,984,993	22,984,993	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,984,993	22,984,993		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		22,984,993		23,344		11,554

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,070	4.74
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	868	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	834	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	819	3.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	800	3.54
トセキ株式会社保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	659	2.91
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	580	2.56
井関営業・販社グループ社員持株会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	472	2.08
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	434	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	391	1.73
計		6,931	30.68

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式は394千株であります。

2 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	834千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	819千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	391千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 394,300		権利内容に限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,538,300	225,383	同上
単元未満株式	普通株式 52,393		同上
発行済株式総数	22,984,993		
総株主の議決権		225,383	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	394,300		394,300	1.72
計		394,300		394,300	1.72

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 人事部担当	取締役 常務執行役員 株式会社井セキ九州 代表取締役社長	深見 雅之	2019年4月1日
取締役 執行役員 IT企画推進統括部担当	取締役 執行役員 人事部、IT企画推進統括部担当	神野 修一	

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,475	8,237
受取手形及び売掛金	³ 23,327	³ 34,763
商品及び製品	46,495	46,862
仕掛品	6,046	6,790
原材料及び貯蔵品	1,177	1,150
その他	7,320	5,542
貸倒引当金	51	74
流動資産合計	91,791	103,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,378	25,630
土地	50,873	50,711
その他(純額)	20,589	21,040
有形固定資産合計	96,842	97,382
無形固定資産	1,082	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	5,817	5,286
その他	5,769	5,482
貸倒引当金	146	144
投資その他の資産合計	11,440	10,624
固定資産合計	109,365	109,208
資産合計	201,156	212,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 23,803	3 28,269
電子記録債務	3 15,933	3 17,525
短期借入金	31,475	36,237
1年内返済予定の長期借入金	11,401	11,246
未払法人税等	368	652
賞与引当金	482	502
その他	3 12,129	3 12,361
流動負債合計	95,593	106,795
固定負債		
長期借入金	20,571	20,283
再評価に係る繰延税金負債	5,780	5,759
役員退職慰労引当金	132	135
退職給付に係る負債	4,063	3,776
資産除去債務	322	324
その他	5,732	6,788
固定負債合計	36,603	37,066
負債合計	132,197	143,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,452	13,452
利益剰余金	16,932	16,967
自己株式	983	981
株主資本合計	52,746	52,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	243
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	12,670	12,622
為替換算調整勘定	864	698
退職給付に係る調整累計額	501	509
その他の包括利益累計額合計	14,454	14,076
新株予約権	78	75
非支配株主持分	1,681	1,683
純資産合計	68,959	68,618
負債純資産合計	201,156	212,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	82,228	77,552
売上原価	58,682	55,016
売上総利益	23,545	22,535
販売費及び一般管理費	1 21,346	1 20,898
営業利益	2,199	1,637
営業外収益		
受取利息	59	101
受取配当金	87	121
その他	486	441
営業外収益合計	633	664
営業外費用		
支払利息	303	364
為替差損	146	182
持分法による投資損失	302	689
その他	239	215
営業外費用合計	992	1,452
経常利益	1,839	849
特別利益		
固定資産売却益	39	16
投資有価証券売却益	52	104
段階取得に係る差益	16	
特別利益合計	107	120
特別損失		
固定資産除売却損	82	98
減損損失	10	79
その他		1
特別損失合計	92	179
税金等調整前四半期純利益	1,855	791
法人税、住民税及び事業税	452	727
法人税等調整額	284	610
法人税等合計	168	117
四半期純利益	1,686	673
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,648	665

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,686	673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	826	175
繰延ヘッジ損益	28	2
為替換算調整勘定	67	116
退職給付に係る調整額	18	8
持分法適用会社に対する持分相当額	120	50
その他の包括利益合計	1,004	331
四半期包括利益	681	341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664	335
非支配株主に係る四半期包括利益	17	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,855	791
減価償却費	3,327	3,546
のれん償却額	1	1
減損損失	10	79
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105	280
投資有価証券売却損益(は益)	52	104
受取利息及び受取配当金	146	223
支払利息	303	364
為替差損益(は益)	58	33
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	43	81
段階取得に係る差損益(は益)	16	
売上債権の増減額(は増加)	12,069	11,538
たな卸資産の増減額(は増加)	19	1,303
仕入債務の増減額(は減少)	5,618	6,155
その他	1,660	3,661
小計	601	1,265
利息及び配当金の受取額	146	202
利息の支払額	300	364
補助金の受取額	373	
違約金の支払額	427	
法人税等の支払額	834	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	441	978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,655	5,125
有形及び無形固定資産の売却による収入	161	174
投資有価証券の取得による支出	12	0
投資有価証券の売却による収入	77	348
定期預金の増減額(は増加)	204	199
その他	91	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,723	4,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,927	4,920
長期借入れによる収入	7,691	3,582
長期借入金の返済による支出	4,367	4,015
セール・アンド・リースバックによる収入	315	1,708
リース債務の返済による支出	1,145	1,147
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	670	670
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,745	4,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,620	562
現金及び現金同等物の期首残高	7,795	7,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,416	7,949

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2019年1月1日付で(株)トセキ関東を存続会社とする吸収合併方式により、(株)トセキ関東と(株)トセキ信越が合併しております。また、同日付で(株)トセキ東海を存続会社とする吸収合併方式により、(株)トセキ東海と(株)トセキ関西が合併しております。これにより、第1四半期連結会計期間より(株)トセキ信越及び(株)トセキ関西の連結子会社2社は、連結範囲から除外しております。

なお、存続会社の(株)トセキ関東及び(株)トセキ東海は、(株)トセキ関東甲信越及び(株)トセキ関西中部に社名変更しております。

変更後の連結子会社の数は次のとおりであります。

連結子会社の数 22社

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 2018年2月16日 企業会計基準第28号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っておりません。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
井関農機(常州)有限公司(中国)	2,836百万円	東日本農機具協同組合	2,271百万円
東日本農機具協同組合	2,271百万円	西日本農機具協同組合	1,333百万円
西日本農機具協同組合	1,333百万円	井関農機(常州)有限公司(中国)	1,203百万円
近畿農機具商業協同組合	831百万円	近畿農機具商業協同組合	831百万円
その他	1,042百万円	その他	1,023百万円
計	8,313百万円	計	6,661百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	11百万円	7百万円
受取手形裏書譲渡高	72百万円	66百万円

3 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	146百万円	161百万円
支払手形	888百万円	637百万円
電子記録債務	1,591百万円	1,389百万円
その他(設備関係支払手形)	49百万円	16百万円
その他(営業外電子記録債務)	476百万円	207百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬及び給料手当	8,705百万円	8,619百万円
退職給付費用	409百万円	352百万円
賞与引当金繰入額	405百万円	401百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	10,806百万円	8,237百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	390百万円	288百万円
現金及び現金同等物	10,416百万円	7,949百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	677	30.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	677	30.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	72.97円	29.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,648	665
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,648	665
普通株式の期中平均株式数(株)	22,588,983	22,590,565
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	72.86円	29.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	35,285	33,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 7日

井関農機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	智	英	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	尾	志	都	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。